

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月30日
【事業年度】	第39期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社 アイビー化粧品
【英訳名】	IVY COSMETICS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白銀 浩二
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂六丁目18番3号
【電話番号】	03(3568)5151(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部 本部長 今橋 正道
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂六丁目18番3号
【電話番号】	03(3568)5151(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部 本部長 今橋 正道
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	4,665,073	5,133,721	5,213,252	4,676,676	4,708,987
経常利益 (千円)	102,156	327,248	511,178	433,614	471,867
当期純利益 (千円)	24,416	157,156	220,867	210,409	436,846
包括利益 (千円)	-	155,719	222,681	213,214	437,979
純資産額 (千円)	2,680,018	2,717,167	2,831,423	2,827,924	3,049,115
総資産額 (千円)	5,403,231	5,603,805	5,657,086	5,182,128	5,763,213
1株当たり純資産額 (円)	123.41	125.57	130.86	130.71	140.95
1株当たり 当期純利益金額 (円)	1.12	7.25	10.21	9.72	20.19
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.6	48.5	50.1	54.6	52.9
自己資本利益率 (%)	0.9	5.8	8.0	7.4	14.9
株価収益率 (倍)	122.32	16.55	17.24	21.81	7.92
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	208,535	443,704	400,980	261,057	112,492
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	179,785	4,894	49,935	50,398	8,921
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	269,635	170,630	167,002	326,168	49,236
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,120,814	1,388,855	1,572,870	1,459,273	1,531,534
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	177 (32)	177 (32)	169 (36)	173 (38)	161 (39)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第36期、第37期及び第38期並びに第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	4,660,895	5,133,721	5,220,667	4,675,291	4,710,072
経常利益 (千円)	137,190	352,040	563,193	514,246	565,593
当期純利益 (千円)	21,168	157,128	219,755	211,003	410,532
資本金 (千円)	804,200	804,200	804,200	804,200	804,200
発行済株式総数 (千株)	25,520	25,520	25,520	25,520	25,520
純資産額 (千円)	2,681,954	2,719,076	2,832,220	2,829,315	3,024,192
総資産額 (千円)	5,401,473	5,602,339	5,646,235	5,174,251	5,754,647
1株当たり純資産額 (円)	123.49	125.66	130.90	130.77	139.80
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	10.00	10.00	5.00
(うち1株当たり 中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	0.97	7.24	10.16	9.75	18.98
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.7	48.5	50.2	54.7	52.6
自己資本利益率 (%)	0.8	5.8	7.9	7.5	14.0
株価収益率 (倍)	141.24	16.57	17.32	21.74	8.43
配当性向 (%)	515.5	69.1	98.4	102.6	26.3
従業員数 (人)	177	177	169	173	161
(外、平均臨時 雇用者数)	(32)	(32)	(36)	(38)	(39)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第37期の1株当たり配当額には、創立35周年記念配当5円を含んでおります。

3. 第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第36期、第37期及び第38期並びに第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革内容
昭和50年12月	東京都千代田区平河町一丁目5番3号において株式会社白銀を設立(資本金1,000万円)
昭和52年10月	株式会社白銀を化粧品の製造販売を目的として株式会社アイビー化粧品に商号及び事業内容を変更 女性用化粧品を発売開始
昭和52年12月	本社を東京都港区赤坂二丁目5番3号に移転
昭和53年10月	美容情報誌「アイビーニュース」を創刊
昭和59年4月	本社を東京都港区赤坂六丁目18番3号に移転
昭和60年11月	保湿美容液「リンクル ローション」を発売開始
平成元年7月	山梨県南都留郡忍野村に富士研修センターを開設
平成4年7月	埼玉県児玉郡美里町に美里工場及び開発研究所を開設
平成8年4月	日本証券業協会に株式店頭登録
平成9年3月	埼玉県児玉郡美里町に美里物流センターを開設
平成12年10月	大阪市都島区に関西物流センターを設置
平成13年4月	「ISO9001」認証取得
平成13年10月	創立25周年記念式典を大阪にて開催
平成15年4月	「ISO9001」2000年版に更新、認証取得
平成16年6月	美容液「アクシール エッセンス」を発売開始
平成16年9月	美里品質管理棟竣工
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年3月	スキンケア「ベーシック EX」シリーズ、メイクアップ「アイビー メーク」シリーズを発売開始
平成18年10月	株式会社アイプラティナを設立(現・連結子会社)
平成18年11月	創立30周年記念式典を横浜にて開催
平成18年11月	短期集中トリートメント「アイビーフォーミュラ 30」を発売開始
平成20年9月	スキンケア「アティール グレイス」シリーズを発売開始
平成22年3月	メイクアップ「アイビー エレガンス」シリーズを発売開始
平成22年4月	「ISO9001」2008年版に更新、認証取得
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場
平成23年11月	創立35周年記念式典を大阪にて開催
平成23年11月	エイジングケアクリーム「アイビーコスモス Wエマルション クリーム」を発売開始
平成24年11月	エイジングケア化粧水「アイビーコスモス エンリッチ ローション」を発売開始
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
平成25年9月	台湾台北市の百貨店ブリーズセンターに直営店を出店
平成25年11月	エイジングケアメイク落とし「アイビーコスモス オイルタッチ クレンジング」を発売開始
平成25年11月	エイジングケア洗顔料「アイビーコスモス フォーミング ウォッシュ」を発売開始
平成26年2月	スキンケア「ブランクレエ dx」(医薬部外品)シリーズを発売開始

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社「株式会社アイプラティナ」（出資比率100%）により構成されており、化粧品および医薬部外品の製造販売を主な事業としております。

なお、セグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

(1) 訪問販売化粧品事業

当事業では、全国にある231社（平成26年3月31日現在）の販売会社と販売契約を結んでおります。当社は、主に化粧品及び医薬部外品、美容補助商品、化粧雑貨品等の開発、製造及び販売を行うとともに、訪問販売を行う販売組織に対する販売支援活動を行っております。当社と販売会社との間には、資本関係及び人的関係はありませんが、企業理念と製品により強く結びついており、非常に強固な信頼関係で結ばれております。

なお、顧客への販売は販売会社の役割となっているため、当社の出荷先は原則として販売会社となっており、当社の売上高は販売会社等へ出荷した金額であります。

[製品の概要]

スキンケア

当社の主力製品カテゴリーの「スキンケア」は、主に基幹スキンケアラインと、美容液を主とするスペシャルケアなどにより構成されています。

基幹スキンケアラインは、主力ラインとして「アイビーコスモス」「ベーシック EX」「blankre ed x（医薬部外品）」「アティール グレイス」などがあり、各ラインは「クレンジング」「洗顔料」「化粧水」「乳液・クリーム」「パック」などのアイテムで構成されています。なお、基幹スキンケアラインの出荷数量・金額は比較的安定しております。

一方、美容液を主とするスペシャルケアは、約1ヶ月集中型のスキンケア「アイビーフォーミュラ 30」や、美容液「リンクル ローション」「アクシール エッセンス」「アイビー ホワイトニング エッセンス EX」などがあります。これらの製品群は強化製品として位置付けております。そのため、スペシャルケアは新製品発売や販売組織の流通在庫の影響を受けやすく、季節により売上高の変動が大きいという特徴があります。

メイクアップ

「メイクアップ」は「アイビー エレガンス」シリーズ、「アイビー メイク」シリーズを販売しており、主に「ファンデーション」「フェースカラー」「リップカラー」「アイライナー」などがあり、当社は特に「ファンデーション」などのベースメイクに強いという特徴があります。

ヘアケア

「ヘアケア」は、「ラビエステGL」シリーズを販売しており、主に「シャンプー」「トリートメント」「ヘアクリーム」「ヘアカラー」などがあります。

その他化粧品

「その他化粧品」は、男性用化粧品「メンズワン」シリーズや、「リンクル ローラー」などがあります。

美容補助商品

「美容補助商品」は、家庭用超音波美容器「アイビー スーパー ソニック HD キット」、連続式電解水生成器「アイビー クリーン Q」をはじめ、ビューティサポート、ヘルシーサポート、スタイルサポートの体系からなる健康食品などがあります。

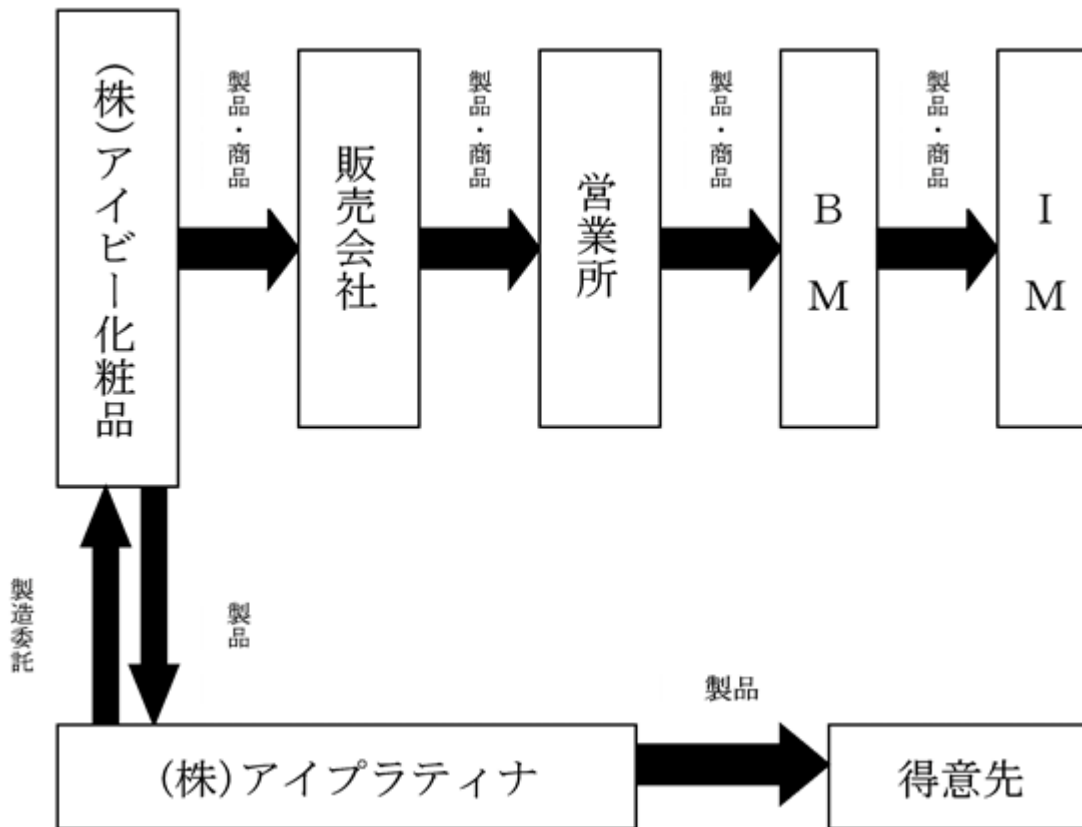
化粧雑貨品等

「化粧雑貨品等」は、化粧雑貨のほか、「アイビーニュース」（有償分）などがあります。

(2) 直販化粧品事業

消費者の趣向の多様化により、化粧品業界においても、「美」を追求するためのブランド志向が高まってきております。そのような新たなマーケット開拓が有望であると判断し、直販化粧品事業の探索を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



(注) BM : Beauty Manager (ビューティマネージャー)

IM : IVY Mates (アイビーメイツ)

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) (株)アイプラティナ	東京都港区	100,000	拠点展開による化粧品・医薬部外品等の開発及び販売(直販)	100	当社へ製造委託している。 資金援助あり。 役員の兼任あり。

(注) 1. (株)アイプラティナは、特定子会社に該当しております。

2. (株)アイプラティナは、債務超過会社で債務超過の額は、328,407千円となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成26年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
当社営業本部	64 (4)
当社開発生産本部	48 (23)
当社管理本部	15 (2)
当社その他	34 (10)
合計	161 (39)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者及び嘱託社員は年間の平均人員を()外数で記載しております。
なお、就業人員は、休職者を除いて計算しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
161 (39)	37.8	10.6	5,011,166

セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成26年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
営業本部	64 (4)
開発生産本部	48 (23)
管理本部	15 (2)
その他	34 (10)
合計	161 (39)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者及び嘱託社員は年間の平均人員を()外数で記載しております。なお、就業人員は、休職者を除いて計算しております。
2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与が含まれております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を背景に、経済再生の実現に向けての動きが見られました。消費税増税後は、3月までの駆け込み需要による反動や、増税や物価の緩やかな上昇傾向による実質負担額の増加も懸念されますが、雇用・所得環境が改善していく兆しのなかで、個人消費も持ち直し、景気の回復傾向が継続することが期待されております。

当化粧品業界におきましては、平成25年度の年間化粧品販売数量は微増の推移となりました。人口の減少や少子高齢化社会の中にあつて、国内化粧品市場は大きな成長が見込みづらい成熟市場となっておりますが、チャンネルを横断した展開が拡大・加速し、企業間競争は激しさを増すなかで、カウンセリング、セルフを問わず、集客に向けた販売員の教育や、新規顧客獲得に向けた施策が重要となっております。

訪問販売化粧品市場では、各社が顧客に対して、積極的にコミュニケーションを図る取り組みを行っておりますが、販売員数が伸び悩んでいることから、新規顧客の獲得はなかなか難しい状況が続き、市場は縮小化傾向となっております。一方、多様化する消費者ニーズに対応するために、店舗化や柔軟性のある販売・美容サービス体制の構築、教育が求められています。

このような状況のもとで、当社グループは企業理念「愛と美と豊かさの実践と追求」に基づき、人と人が直接出会い、コミュニケーションを取りながら、製品やサービスを提供していく対面販売にこだわり、コア事業である訪問販売領域の販売組織満足度を高めるとともに、全てのステークホルダーの満足度の向上を目指し、「驚きと楽しさと感動に溢れる美しい生き方」を共に創造し、幸せと豊かさを提供できる「ワンダ・フル・カンパニー」として成長すべく、企業活動に邁進してまいりました。

当連結会計年度は、平成25年の企業テーマとして掲げた創業の原点である「愛」に基づき、「既存価値の見直し・向上」と、「経営基盤の強化」に取り組んでまいりました。

コア事業におきましては、アイビーファンの拡大推進にあたり、「上級者のようにになりたい」を原動力とする訪販ビジネスモデルの再活性化を、末端販売員まで徹底して浸透することを一貫して実施し、営業所からの組織拡大、専業営業所の拡大に力を入れてまいりました。また、お客様の肌を美しく導ける販売員のカウンセリング力強化を行い、美しい人づくりと顧客満足向上を図ってまいりました。また、エリア特性に応じた営業諸施策の選択、及び展開による顧客接点機会の拡大推進、顧客の定着化と販売力向上に直結する教育体系の模索、売上拡大に直結するコミュニケーション戦略の再構築、情報発信拠点アルテミス ザ・ショップ、同 ザ・ルームの展開支援、購入しやすく、販売しやすい製品開発等に取り組んでまいりました。

ロシア事業におきましては、ディストリビューター支援と、販路拡大に尽力してまいりましたが、一定以上の成果には至りませんでした。台湾事業におきましては、平成25年9月に台北市の百貨店ブリーズセンター内で店舗をオープンし、顧客拡大に努めてまいりました。

当連結会計年度においては、家庭用超音波美容器「アイビー スーパー ソニック HD キット」、スキンケア「アイビーコスモス オイルタッチ クレンジング」、「アイビーコスモス フォーミング ウォッシュ」、美白スキンケアシリーズ「ブランクレエ dx」の5アイテム、美容液「アイビー ホワイトニング エッセンス EX」、メイクアップの限定発売製品「アイビー メイクアップコレクション ワザありビューティ」を発売し、顧客拡大、並びに顧客満足向上に努めてまいりました。

美容液「リンクル ローション」、並びに「アクシール エッセンス」におきましては、例年どおり販売強化を行い、顧客満足向上に努めました。

経営基盤強化につきましては、予算委員会での予算管理・牽制機能の強化、人事制度の運用強化、効率的な業務体制への転換喚起、資産管理の徹底及び有効活用、債権・与信・リスク管理の運用強化、連結納税の導入、ISO品質マネジメントの継続推進、固定費のミニマム化による収益性の向上に積極的に取り組みました。

その結果、売上面におきましては、組織活性化と顧客の定着化、並びに新規顧客獲得を推進してまいりましたが、研修動員が不調だったこともあり、営業所増設、販売員の増員、新規顧客の拡大が想定を下回りました。その影響もあり、美容液とレギュラー製品が落ち込みましたが、大型新製品の発売効果もあり、売上高は微増となりました。

一方、利益面におきましては、売上原価率の上昇により、売上総利益が減少しましたが、販売費及び一般管理費の節減に全社を上げて推進した結果、営業利益、経常利益とも増益となりました。また退職金制度改定に伴い、265,658千円の特別利益を計上したことから当期純利益は増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は4,708,987千円（前連結会計年度比0.7%増）、営業利益は472,535千円（同6.8%増）、経常利益は471,867千円（同8.8%増）、当期純利益は436,846千円（同107.6%増）となりました。

部門別の販売実績につきましては、次のとおりであります。

[化粧品部門]

イ．スキンケア

スキンケア製品につきましては、各種販促インセンティブ施策や販促プロモーションを展開してまいりました。新製品としては、平成25年11月に、年齢を重ねた肌の悩みに積極的にアプローチする「アイビーコスモス」シリーズのメイク落とし「アイビーコスモス オイルタッチ クレンジング」と、洗顔料「アイビーコスモス フォーミングウォッシュ」を発売しました。また、シリーズとしてセット販売を強化するため、「アイビーコスモス ポーチセット」を市場に先行投入し、本品の予約促進と新規顧客獲得に取り組んでまいりました。平成26年2月には、透明感に満ちあふれたオーラで、美しく、潔く、凛と輝く美白と美肌の両方を提案する大型美白スキンケア「ブランクレエ dx」シリーズの5アイテム、美容液「アイビー ホワイトニング エッセンス EX」を発売、美白製品のセット販売を強化するため、「WB ミニトートバッグセット」を先行販売し、拡販に努めてまいりました。

既存美容液やレギュラー製品が伸び悩みましたが、新製品の発売効果もあり、スキンケア全体の売上高は3,623,387千円（同0.1%増）となりました。

ロ．メイクアップ

メイクアップ製品につきましては、平成25年12月に、普段のメイクに華やぎをプラス、簡単で使いやすいアイテムをセットしたメイクアップの限定発売製品「アイビー メイクアップコレクション ワザありビューティ」を発売し、顧客満足向上に努めました。売上高は397,960千円（同13.8%減）となりました。

ハ．ヘアケア

ヘアケア製品につきましては、売上高は147,475千円（同1.1%減）となりました。

ニ．その他化粧品

その他化粧品につきましては、売上高は53,357千円（同2.0%減）となりました。

その結果、化粧品部門の売上高は4,222,181千円（同1.4%減）となりました。

[美容補助商品]

平成25年9月には、美肌を効果的にサポートする家庭用超音波美容器「アイビー スーパー ソニック HD キット」を新発売し、スキンケアとの併用を促進展開してきた結果、売上高は437,862千円（同28.0%増）となりました。

[化粧雑貨品等]

化粧用具等の化粧雑貨品につきましては、売上高は41,803千円（同11.3%減）となりました。

[100%子会社 株式会社アイブラティナ]

訪問販売領域以外の市場を対象に、販路拡大、固定客化を推進してまいりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、法人税等の支払、配当金の支払、社債償還による支出等があるものの、税金等調整前当期純利益の計上、社債発行による収入、減価償却費等により、当連結会計年度期首残高に比べ72,261千円増加し、当連結会計年度末には1,531,534千円となりました。

また当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は112,492千円（前年同期比148,564千円減）となりました。

これは主に退職給付に係る資産の増加額232,748千円、売上債権の増加額441,296千円、法人税等の支払額141,821千円等があるものの、税金等調整前当期純利益737,525千円、減価償却費109,250千円、仕入債務の増加額90,233千円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は8,921千円（前年同期は50,398千円の使用）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出44,401千円、無形固定資産による支出14,431千円等があるものの、貸付金の回収による収入17,113千円、差入保証金の回収による収入3,840千円、定期預金の払戻による収入50,000千円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は49,236千円（前年同比276,932千円減）となりました。

これは主に社債発行による収入509,265千円があるものの、短期借入金の純増額80,000千円、社債償還による支出260,000千円、配当金の支払額216,069千円等があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは化粧品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する化粧品の製造、販売を行っているため、生産実績のセグメント情報の記載は省略しております。

当連結会計年度の実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
スキンケア	3,719,320	91.0
メイクアップ	338,619	71.7
ヘアケア	134,512	88.5
その他	52,532	90.2
アイビー化粧品計	4,244,984	89.0
アイプラティナ	7,445	291.7
合計	4,252,429	89.1

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当社グループは化粧品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する化粧品の製造、販売を行っているため、商品仕入実績のセグメント情報の記載は省略しております。

当連結会計年度の商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
美容補助商品	274,312	187.6
化粧雑貨品等	36,276	85.8
アイビー化粧品計	310,589	164.8
アイプラティナ	-	-
合計	310,589	164.8

- (注) 1. 金額は、仕入価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 「アイプラティナ」は、前連結会計年度及び当連結会計年度共に、商品仕入実績はありません。

(3) 受注状況

当社グループは受注生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当社グループは化粧品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する化粧品の製造、販売を行っているため、販売実績のセグメント情報の記載は省略しております。

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
スキンケア	3,623,387	100.1
メイクアップ	397,960	86.2
ヘアケア	147,475	98.9
その他	53,357	98.0
化粧品合計	4,222,181	98.6
美容補助商品	437,862	128.0
化粧雑貨品等	41,803	88.7
アイビー化粧品計	4,701,847	100.6
アイプラティナ	7,140	181.4
合計	4,708,987	100.7

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

化粧品業界におきましては、消費者動向、流通チャネルの多様化、海外グローバル企業の攻勢、他業種からの新規参入、業界境界線の希薄化、国内市場の飽和状態などにより、企業間競争が激しくなっており、日本の化粧品企業の海外市場への積極展開が加速することや、各企業の合従連衡やM & A（買収・合併）の増加も予測され、各企業とも企業価値の向上が必須となってきました。

そうした状況下、当社グループは、平成26年の企業テーマに「Dream（夢）」を掲げ、一人でも多くの女性に美しくなってもらい、「ワンダ・フル・ライフ」を実感していただけるように、製品・サービスの提供を通して、ステークホルダーの満足の向上に努めてまいります。

中期経営方針に沿って、創業以来、積み重ねてきた訪販事業基盤の立て直しと、将来の成長準備を併行して実行してまいります。具体的には、

- ・競争力のある販売方法の再構築
- ・販売組織育成方法の再構築
- ・販売組織支援の見直し

の3つを、訪販事業基盤の立て直し課題として取り組んでまいります。

また、

- ・継続成長を目指すことのできるビジネスモデルの構築
- ・時代に即したサービス・インフラの整備
- ・海外事業の拡大

を成長準備項目として取り組んでまいります。同時に、一層のコスト及び在庫コストの低減化を推進し、意思決定のスピードアップと経営の効率化を、全社を挙げて継続的に取り組んでまいります。

ロシア事業につきましては、経営資源をコア事業に集中するため、当面、凍結といたします。台湾事業につきましては、さらに市場拡大できるよう継続展開してまいります。

子会社である株式会社アイプラティナにつきましては、取引先、固定客に特化した支援・サービスに集中した展開をしてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成26年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

原料・資材となる成分について

当社グループの製造及び販売する「化粧品」及び「医薬部外品」並びに「その他製商品」に使用される原料・資材は、世界各地、様々な企業グループより供給を受けております。当社は、その品質、有効性、安全性を確認し、原料・資材として使用しておりますが、

- ・原料・資材供給が様々な要因により停止した場合、
- ・原料・資材について問題が発生した場合、
- ・薬事法の改正により、従来使用していた原料が使用できなくなった場合、

等については、主要製品の製造及び販売に影響を与え、当社グループの経営指標並びに財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、大規模な災害が発生した場合には、一部の原料・資材供給面において、安定的な供給に影響が出る可能性があります。

販売組織の財務状態について

当社の販売システムは卸形態を採っております。また当社の販売先は、当社と直接、販売契約を締結している販売会社が主体となっており、当社は販売会社に製商品が出荷された時点で売上を計上しております。化粧品等はその販売会社と販売契約を締結している営業所を経て、ビューティマネージャーへ卸され、アイビーメイツ及びご愛用者へ販売しております。

当社の在庫管理につきましては、月次で管理を行い、常に適正在庫水準を目標に在庫調整を行っております。一方、販売組織の持つ流通在庫につきましては、定期的なヒアリングにより、財務状況・在庫状況を把握するように努めております。しかしながら、販売組織に当社の把握しきれていない財政状態の急激な悪化があった場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社は信販会社との提携取引において、解約などの事由が発生した場合に、販売会社に対応できない場合の立替金の返還義務を負っております。

特定商取引に関する法律などについて

当社の販売形態は、主として訪問販売の形態をとっておりますが、訪問販売は、「特定商取引に関する法律」の規制を受けます。「特定商取引に関する法律」が改正された場合は、当社の販売システムの維持に影響を及ぼす可能性があります。

新製品・強化製品への依存度、売上・利益の季節変動性について

当社グループの売上高のうち、新製品・強化製品の売上高に占める比率は約56%（平成26年3月期）となっております。従前より売上高については下表のとおり、季節変動性が高く、新製品・強化製品の販売促進時期の影響で一定の時期に集中する傾向があります。その為、キャンペーンによる新製品・強化製品の売上状況により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

平成26年3月期

（単位：百万円）

	上半期		下半期	
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	2,191		2,517	
	423	1,768	790	1,726
四半期純利益又は 四半期純損失()	94		342	
	272	367	130	472

海外事業について

当社グループは、現在、主に台湾での海外展開を行っておりますが、さらに市場拡大できるよう継続展開してまいります。その場合、各国ごとにカントリーリスクや為替変動リスクが存在し、海外事業が初期投資額に見合う収益を得られない場合は、当社グループの財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

新規事業について

子会社「株式会社アイプラティナ」において新規事業を行っておりますが、当事業が初期投資額に見合う収益を得られない場合は、当社グループの財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

販売の提携

当社は、販売代理店である販売会社と「販売契約」を締結しております。

- 1) 契約の本旨：販売代理店である販売会社が当社製商品を継続的に顧客に販売供給し、その責務を果たすことにあります。
- 2) 契約先：化粧品等の販売会社（国内231社）
- 3) 販売製品：化粧品、美容補助商品及び化粧雑貨品等
- 4) 契約期間：1ヶ年（更新）

6【研究開発活動】

当社グループは、全ての女性がいつまでも健康的で若々しく、そして美しい素肌を保ち続ける事を願い、「ノーマライジング」理念のもと、美容理論「リズム・フル ビューティ」に基づく化粧品並びに医薬部外品、美容補助商品の研究開発を行ない、これらの製品・商品を提供し多くの皆様に好評を得ております。

当連結会計年度は新製品といたしまして、昨年度までに発売した、シリーズラインナップとして、11月に、コクのあるクリームが肌の上でとろけるようにオイルに変化し毛穴の汚れやメイクをしっかりと包んで落とす、オイルリッチなメイク落とし「アイビーコスモス オイルタッチ クレンジング」、濃密でクリーミーな泡が肌にぴったりと密着し、肌に必要なおいを残しながら汚れを取り除き、洗い上がりはつっぱり感がなく、しっとりなめらかな肌へ導く洗顔料「アイビーコスモス フォーミング ウォッシュ」を発売しました。年齢を重ねた肌の悩みと積極的に向き合うためのスキンケアシリーズとして、売上に大きく貢献いたしました。

12月には、限定発売である「アイビー メイクアップコレクション ワザありビューティ」として、「アイビー パフ チークカラー PK-10」、「アイビー クレヨン リップカラー PK-10」、「アイビー クレヨン リップカラー OR-10」、「アイビー アイブロウカラー BR-10」のセットを発売しました。

2月には、美白・美肌を目指した美容液として「アイビー ホワイトニング エッセンス EX」（医薬部外品）、美白・美肌を目指したスキンケアシリーズ（全品医薬部外品）として、とろりとしたオイルでメイク汚れをスピードオフするメイク落とし「ブランクレエ dx オイル クレンジング」、しっとりなめらかな泡ですっきりクリアな肌へ導く洗顔料「ブランクレエ dx クリア フォーム」、メラニンの生成を抑えシミ・ソバカスを防ぎながら、うるおいを与える、有効成分アルブチンを配合した化粧水「ブランクレエ dx ブライトアップ ローション」、有効成分アルブチンとL アスコルビン酸 2 グルコシドを配合し、乳液の機能を兼ね備えたクリームで、メラニンの生成を抑えシミ・ソバカスを防ぎながら、心地よくしっかり保湿する「ブランクレエ dx ブライトアップ クリーム」、有効成分L アスコルビン酸 2 グルコシドを配合し、メラニンの生成を抑えシミ・ソバカスを防ぎながら、キメを整えなめらかな肌へ導くパック「ブランクレエ dx ブライトアップ マスク」を発売いたしました。

美容補助商品では、9月には、美肌を効果的にサポートする家庭用超音波美容器として「アイビー スーパー ソニック HD キット」を発売し、好評を頂いております。

基礎研究分野につきましては、機能性の高い化粧品の基盤になる「新素材開発」に力を入れ、研究を行ってまいりました。特に美白製品開発の基礎となる素材の開発に力を入れ、各種学会にて研究成果を発表、好評を得ました。こちらの研究成果は、今年度発売しました「アイビー ホワイトニング エッセンス EX」並びに「ブランクレエ dx」シリーズへ応用いたしました。引き続き、「美白」、「エイジング」の研究を中心に今後も更なる研究を続け、基盤固めをしたいと考えております。

これまでに継続して取り組んでまいりました、経皮吸収に関する研究（DDS：Drug Delivery System）では、研究成果について共同研究先と特許出願を終え、適時開示にて情報を提供させて頂きました。本件につきましては引き続き各種学会等におきまして発表を行い、研究成果を広く発信致します。また、皮膚科専門医との共同研究では、皮膚保湿状態と経皮吸収に関する研究に着手し、この成果につきましても学会発表と論文投稿を予定しております。

安全性評価におきましては、美白・美肌を目指した美容液「アイビー ホワイトニング エッセンス EX」（医薬部外品）、美白・美肌を目指したスキンケア「ブランクレエ dx」シリーズ（全品医薬部外品）の連用評価を皮膚科専門医と実施し、お客様に安心してご使用頂けるよう注力した製品が提供できております。また、昨今化粧品業界を揺るがせた美白化粧品問題を教訓に、改めてお客さまからの情報収集と、お客さまへの情報提供の仕組みを見直しました。

今後も厳密な各種評価方法に基づいて製品評価を行い、DDS概念を応用した高い有用性と、高い安全性を追求した化粧品をお客様に届けてまいります。また、学会や論文を通じて外部発信を続けてまいります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、254,177千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は3,650,131千円(前連結会計年度末は3,200,703千円)となり、前連結会計年度末に比べ449,428千円増加しました。これは主に現金及び預金が22,261千円、受取手形及び売掛金が441,566千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は2,100,986千円(同1,975,490千円)となり、前連結会計年度末に比べ125,496千円増加しました。これは主に有形固定資産が55,285千円、繰延税金資産が35,419千円減少したものの、退職給付に係る資産が232,748千円増加したことによるものであります。

(繰延資産)

当連結会計年度末における繰延資産の残高は12,095千円(同5,935千円)となり、前連結会計年度末に比べ6,160千円増加しました。これは当連結会計年度に社債を発行したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は1,988,368千円となり(同1,877,919千円)となり、前連結会計年度末に比べ110,449千円増加しました。これは主に短期借入金80,000千円減少したものの、支払手形及び買掛金90,233千円、未払金が62,525千円、未払法人税等42,479千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は725,729千円(同476,285千円)となり、前連結会計年度末に比べ249,444千円増加しました。これは主に退職給付引当金52,503千円減少したものの、社債236,000千円、繰延税金負債73,247千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は3,049,115千円(同2,827,924千円)となり、前連結会計年度末に比べ221,190千円増加しました。これは主に剰余金の配当216,352千円計上されたものの、当期純利益が436,846千円計上されたことによるものであります。この結果、自己資本比率は、52.9%(同54.6%)となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、4,708,987千円(前連結会計年度比0.7%増)となりました。

製造原価低減に努めましたが、売上高売上原価率の低い製品の売上高が減少し、たな卸資産廃棄損失が増加したため、売上高売上原価率は、前連結会計年度22.8%より当連結会計年度25.2%へ、2.4ポイント上昇しました。その結果、売上原価は1,187,369千円(同11.5%増)、売上総利益は3,521,618千円(同2.5%減)となりました。

前連結会計年度に比べて、新規設備投資抑制による減価償却費減少等、一般管理費の節減に努めたため、販売費及び一般管理費は3,049,082千円(同3.8%減)となりました。販売費及び一般管理費減少額が、売上総利益減少額を上回り、営業利益は472,535千円(同6.8%増)、経常利益は471,867千円(同8.8%増)となりました。

退職給付制度改定益を265,658千円計上し、当期純利益は436,846千円(同107.6%増)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「1業績等の概要、(2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は34,132千円であります。主なものは、当社台湾店舗設備2,839千円、当社美里工場機械装置3,000千円、当社開発研究所測定器3,877千円、当社新製品金型19,300千円であります。なお、当連結会計年度中に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。なお、セグメント情報を記載していないため、事業所に係るセグメントの名称は、記載しておりません。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
美里工場 (埼玉県児玉郡美里町)	化粧品等の生産設備	178,452	33,468	456,805 (32,303)	9,217	677,945	20
開発研究所 (埼玉県児玉郡美里町)	化粧品等の開発研究施設	51,587	250		10,421	62,258	26
美里物流センター (埼玉県児玉郡美里町)	物流倉庫	46,462	1,020		2,039	49,521	-
本社 (東京都港区)	統括業務施設	14,199	3,560	- (-)	11,596	29,355	68
アルテミス東京 (東京都港区)	情報発信拠点	2,256	-	- (-)	971	3,227	-
富士研修センター (山梨県南都留郡忍野村)	教育施設	84,656	-	52,666 (5,393)	319	137,642	-
京都推進部 (京都市中京区)	販売施設	5,693	-	- (-)	2,179	7,872	8
大阪推進部 (大阪市北区)	"	14,790	-	- (-)	1,651	16,441	23
山陰事業部 (鳥取県米子市)	"	234	-	- (-)	95	330	4
九州事業部 (福岡市博多区)	"	1,655	-	- (-)	85	1,741	8
台湾支店 (台湾)	"	1,734	-	- (-)	320	2,054	4

- (注) 1. 本社には、貸与中の建物(429㎡)を含んでおり、その主な貸与先は㈱アイプラティナ他であります。
2. 美里工場、開発研究所及び美里物流センターは同一敷地内にあるため、土地は区分記載しておりません。
3. 従業員数には嘱託社員、退職者及び臨時雇用者は含まれておりません。
4. 金額には消費税等を含めておりません。
5. 東日本事業部は本社内に開設しており、本社に含めております。
6. 関西事業部は大阪推進部と同じビルに開設しているため、大阪推進部に含めております。
7. 前記の他、投資不動産として米国でコンドミニアム269,319千円を保有しております。
8. 前記の他、リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	数量 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
事務用機器、コンピューター等 (所有権移転外ファイナンス・リース)	517	1～7	14,696	32,910
車両運搬具(オペレーティング・リース)	18	1～5	12,055	22,249

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
㈱アイプラティナ	本社 (東京都港区)	統括業務施設	-	-	- (-)	-	-	-

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,520,000	25,520,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	25,520,000	25,520,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年5月20日 (注)	12,760,000	25,520,000	-	804,200	-	343,800

(注) 平成16年5月20日付をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が12,760,000株増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	12	102	4	1	1,703	1,827	-
所有株式数(単元)	-	455	56	9,508	19	2	15,321	25,361	159,000
所有株式数の割合(%)	-	1.79	0.22	37.49	0.08	0.01	60.41	100.00	-

(注) 自己株式3,889,957株は「個人その他」に3,889単元及び「単元未満株式の状況」に957株を含めて記載しております。なお、自己株式3,889,957株は株主名簿記載上の株式数であり、平成26年3月31日現在の実質所有株式数は3,886,957株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社白銀社	東京都港区南青山7-7-16	3,900	15.28
株式会社ブリーズ	東京都武蔵野市桜堤2-13-1-633	2,900	11.36
株式会社エスケープビジネス	東京都港区赤坂8-10-30	1,800	7.05
アイビー化粧品取引先持株会	東京都港区赤坂6-18-3	879	3.44
安藤 視基子	東京都港区	768	3.00
白銀 真也	東京都武蔵野市	704	2.75
白銀 浩二	東京都港区	686	2.68
白銀 恵美子	東京都港区	650	2.54
アイビー共栄会	東京都港区赤坂6-18-3	467	1.82
安藤 英雄	東京都港区	310	1.21
計	-	13,065	51.19

(注) 上記のほか、自己株式が3,886千株あります。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,886,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,475,000	21,475	-
単元未満株式	普通株式 159,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	25,520,000	-	-
総株主の議決権	-	21,475	-

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アイビー化粧品	東京都港区赤坂6丁目18番3号	3,886,000	-	3,886,000	15.22
計	-	3,886,000	-	3,886,000	15.22

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が3,000株(議決権の数3個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は会社法に基づき公正価値に相当する払込金額の払込みにより、有償にて発行新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

ただし、経営環境を鑑み、未だ取締役会における発行決議は行っておりません。

(平成24年6月28日定時株主総会決議)

会社法に基づき、当社及び当社子会社の取締役、従業員、顧問、取引先会社（販売会社）取締役に対して、新株予約権を有償で発行することを、平成24年6月28日開催の当社第37期定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成24年6月28日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社及び当社子会社の取締役、従業員、顧問、 取引先会社（販売会社）取締役 約420名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	4,000,000 株（上限）（注）
新株予約権の行使期間	別途開催する取締役会で決定する。
新株予約権と引き換えに払込む金額(円)	本新株予約権と引き換えに払込む金額は、後日開催する「取締役会」の決議により決定する。なお、当該金額は、第三者評価機関である株式会社プルートラス・コンサルティングが、当社の株価情報等を考慮して、一般的なオプション価格算定モデルであるモンテカルロ・シミュレーションによって算出した結果を参考に決定する。
新株予約権の行使時の払込金額（円）	本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額（行使価額）は金銭とし、その1株あたりの価額は別途開催する取締役会で決定する。ただし、行使価額は330円以上とする。
新株予約権の行使の条件	別途開催する取締役会の定める連結業績基準を達成した場合に、初めて権利行使を可能とする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が、合併、吸収合併、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して「組織再編行為」という。）をする場合において、本新株予約権者が保有する残存新株予約権の数に相当する数をそれぞれ交付するものとする。

(注) 当社普通株式の分割または併合が行なわれる場合には、付与株式数は当該株式の分割または併合の比率に応じて比例的に調整されるものとするが、調整の結果、単元未満の株式数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,174	436,208
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	3,886,957	-	3,886,957	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、企業体質の強化と今後の事業展開に備えて、内部留保による資本充実を図るとともに、収益の動向を勘案しながら、できるだけ高水準の利益還元を行うことを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、普通配当を1株につき5円の配当を実施することを決定しました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年6月27日 定時株主総会決議	108,165	5.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	155	149	210	244	222
最低(円)	130	110	112	147	155

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	199	192	183	178	176	174
最低(円)	186	170	155	166	162	155

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		白銀 恵美子	昭和14年2月20日生	昭和55年11月 当社取締役就任 平成3年2月 代表取締役社長就任 平成4年7月 代表取締役会長就任 平成8年2月 取締役会長就任(現任)	(注)4	650
取締役副会長		白銀 真也	昭和38年2月7日生	昭和58年3月 当社取締役就任 平成3年11月 常務取締役就任 平成4年7月 専務取締役就任 平成8年2月 代表取締役副社長就任 平成9年4月 代表取締役社長就任 平成13年1月 代表取締役副会長就任 平成14年1月 代表取締役副会長辞任 平成23年8月 当社入社 執行役員 副社長 平成24年4月 企画本部 本部長 平成24年6月 取締役副社長就任 平成25年4月 戦略企画室 担当 平成26年6月 取締役副会長就任(現任)	(注)4	704
取締役社長 (代表取締役)		白銀 浩二	昭和41年4月30日生	昭和60年2月 当社入社 昭和61年11月 取締役就任 平成4年7月 常務取締役就任 平成8年2月 専務取締役就任 平成9年4月 代表取締役副社長就任 平成13年1月 代表取締役社長就任 (現任)	(注)4	686
常務取締役	開発生産本部 本部長 兼 開発研究所 所長	外岡 恵明	昭和16年11月16日生	平成14年6月 当社入社 開発研究所 所長(現任) 平成17年10月 執行役員 平成19年6月 取締役就任 企画・管理本部 副本部長 開発生産グループ担当 平成20年4月 開発生産本部 本部長(現任) 平成25年6月 常務取締役就任(現任)	(注)3	34

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	マーケティング部 部長	野本 優	昭和31年8月5日生	昭和57年9月 当社入社 平成14年6月 取締役就任 平成16年4月 顧問 平成18年4月 執行役員 社長室 Manager 平成18年6月 取締役就任 平成19年6月 常務取締役就任 企画・管理本部 本部長 平成21年4月 営業本部 本部長 平成22年4月 営業・美容本部 本部長 平成25年4月 マーケティング部 部長 (現任) 平成25年5月 取締役就任(現任)	(注)4	14
取締役	経営企画室 室長 兼 商品企画部 部長	田島 正和	昭和41年12月30日生	平成元年4月 当社入社 平成16年6月 取締役就任 経営企画室 室長 平成18年3月 取締役辞任 平成22年9月 当社入社 経営企画室 室長 平成23年6月 株式会社アイブラティナ 取締役就任 平成23年10月 執行役員 管理本部 本部長 平成24年6月 取締役就任(現任) 平成25年4月 商品企画部 部長 兼 市場開発室 室長 平成26年3月 株式会社アイブラティナ 代表取締役就任(現任) 平成26年4月 経営企画室 室長 兼 商品企画部 部長(現任)	(注)4	3
取締役	開発生産本部 副本部長 兼 美里工場 工場長	室屋 浩一	昭和40年12月26日生	平成3年4月 当社入社 平成21年4月 美里工場 副工場長 平成23年4月 美里工場 工場長(現任) 平成23年10月 執行役員 開発生産本部 副本部長 (現任) 平成25年6月 取締役就任(現任)	(注)3	23
取締役	管理本部 本部長	今橋 正道	昭和41年11月11日生	平成元年4月 当社入社 平成23年4月 営業企画部 部長 平成23年10月 管理本部 副本部長 平成24年4月 管理本部 本部長(現任) 平成24年10月 執行役員 平成25年6月 取締役就任(現任)	(注)3	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		中尾 幸夫	昭和16年7月7日生	平成4年3月 当社入社 経理部次長 平成12年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)5	75
監査役		緒方 孝則	昭和26年8月20日生	昭和57年4月 弁護士登録 昭和62年4月 緒方綜合法律事務所開設 (平成15年3月リパ テイ 法律事務所に改 称) 同事 務所所長(現任) 平成15年4月 株式会社整理回収機 構 常務執行役員 平成19年6月 同社退社 平成19年10月 当社監査役就任(現任)	(注)5	22
監査役		平岡 彰信	昭和27年9月15日生	昭和58年4月 公認会計士登録 平成2年11月 清友監査法人代表社員(現任) 平成8年3月 税理士登録 平成19年10月 当社監査役就任(現任)	(注)5	22
計						2,253

- (注) 1. 監査役緒方孝則及び監査役平岡彰信は、社外監査役であります。
2. 取締役会長白銀恵美子は、取締役副会長白銀真也及び取締役社長白銀浩二の実母であります。
3. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、当社に関する重要な財務的・社会的・環境的側面の情報（以下「経営関連情報」）の、公正かつ適時・適切な開示が行われ、取締役の職務の執行が法令及び定款を遵守することを目的に、社内体制を構築しております。

具体的には、重要な「経営関連情報」について、重要な社内意思決定機関である、「株主総会」「取締役会」「常務会」「社長・本部長会議」「予算委員会」における議案並びに報告事項全てが、各取締役並びに監査役に情報が伝えられる報告体制を構築しております。

また、当社は経営監視機能の強化を図るため、監査役制度を採用しており、常勤監査役1名、専門能力に優れた社外監査役2名の3名体制で監査役会を運営しており、監査機能がより有効・適切に機能するよう努めております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営の合理化や経営のスピード化を図るために、また、意思決定の迅速化とコーポレート・ガバナンスの徹底を図るために、上記の体制を採用しております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間（最近事業年度の末日から遡って1か年）における実施状況

- ・取締役会を15回（書面決議含む）開催し、当社の重要な意思決定を行いました。各取締役及び監査役は、企業理念、経営の基本方針に基づき、法令及び定款に違反なきよう審議しております。
- ・監査役会は13回開催し、監査方針、監査計画を協議決定し、重要な社内会議への出席、業務及び財産の状況の監査、取締役の職務遂行の監査、法令、定款等への遵守について監査いたしました。
- ・常務会においては、中期経営計画の策定と検証、重要かつ緊急経営課題の審議、重点予算審議など、必要に応じて行いました。
- ・社長・本部長会議においては、経営計画、部門計画の進捗管理、新製品発売の決定、月次予算管理、業務遂行についての実務的な内容の審議、規程の改訂などを定期的かつ機動的に行いました。
- ・予算委員会においては、年度経営指標の予実管理、予実乖離対策方針の策定と実行指示などを定期的かつ積極的に行いました。
- ・情報開示体制については、専門担当者をおき、適時開示、積極的なIR活動を行ってまいりました。
- ・コンプライアンス体制についても、法務知識を持つ担当者をおいた専門部署を設置し、法令、定款等の社内規程の遵守、企業の社会的な責任の遵守、企業価値の保護に努めてまいりました。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社の従業員は法令遵守は当然のこととして、社会の構成員として求められる倫理観・価値観に基づき誠実に行動しております。そのため、取締役は従業員に対し、「理念」「使命」「行動指針（アイビーの誓い）」並びに企業倫理の遵守についての教育・啓発を行っております。

当社の従業員は、業務の運営について、「中期経営計画」及び「各年度予算」並びに、各部署の職務権限を定めた「職務分掌・権限規程」に基づき、業務執行を行っております。当社の取締役及び従業員は、社内における重大な法令違反その他のコンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合、社内規程に従い、代表取締役社長ならびに内部監査室担当者に報告を行うこととしております。代表取締役社長は、当該報告された事実について調査・監督し、適切な対策を決定することとしております。

また、予算管理・部門計画進捗管理については、各会議体の事務局が経営状況並びに経営の重要課題につき報告書を作成し、社長をはじめ取締役会メンバーに随時報告を行っております。

さらに、ISO（品質マネジメントシステム）対象部門については、定期的にISO事務局による内部監査を行い、その内容につき担当役員を通じて社長に直接報告を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、内部監査室担当者2名が監査計画に基づき、内部統制システムの整備及び運用状況を監査しております。担当者は、各部署より収集した資料・情報を基に、各部門に対しヒアリング調査を行い、監査結果を速やかに社長に報告しております。

監査役会は、常勤監査役1名を置くほか、専門能力に優れた社外監査役2名を置いております。当社の監査役の過半数は独立社外監査役としております。各監査役は、法律知識を有する法務専門担当者と連携し、会社情報の適時開示に係る社内体制も含め、取締役会などに必要な助言を行っております。各監査役は、内部監査担当部門の内部監査室から監査計画及び監査結果報告を受け、連携を図っております。各監査役は、当社の会計監査人から四半期及び期末会計監査計画及び監査結果について報告を受けており、会計監査人の独立性や監査の品質管理体制などについても報告を受け、必要に応じて説明を求めています。また、各監査役は、内部統制システムについて、財務報告及び業務の適正性を確保しているか、内部監査室並びに経理部が実施する内部統制の整備及び運用状況を監視、検証しております。

なお、常勤監査役中尾幸夫は、当社の経理部に平成4年3月から平成12年6月まで在籍し、通算8年4ヶ月にわたり決算手続並びに財務諸表等の作成等に従事しておりました。また、監査役平岡彰信は、公認会計士の資格を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役の緒方孝則は、リパティ法律事務所所長であります。当社と同事務所との間には特別な関係はありません。緒方孝則は、弁護士としての専門的見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言、並びにコンプライアンスについて必要な助言・提言を行っております。

社外監査役の平岡彰信は、清友監査法人代表社員であります。当社と同法人の間には特別な関係はありません。平岡彰信は、公認会計士としての専門的見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言、並びに当社の経理状況について必要な助言・提言を行っております。

社外監査役は、内部監査に従事する内部監査室担当者及び法律知識を有する法務専門担当者と連携し、当社の会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、必要に応じて、会計監査人ならびに顧問弁護士などとも意見交換を行い、助言を得ております。また、社外監査役は、内部統制システムについて、財務報告及び業務の適正性を確保しているか、内部監査室並びに経理部が実施する内部統制の整備及び運用状況を監視、検証しております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準はありませんが、社外監査役緒方孝則及び平岡彰信は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。両名は、会社との利害関係等がない独立役員であり、会社と独立した立場で社外監査役の職務を適切に行っております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、取締役会に監査役の出席を求めています。常勤監査役1名、社外監査役2名による監視機能が十分働いており、現状において社外取締役を選任する必要がないと考えております。

会計監査の状況

会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人に東光監査法人を選任しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別な利害関係はありません。会計監査人は年に数回以上監査役会と協議を行い、監査役会に監査の内容につき報告及び説明を行っております。業務を行った公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士	佐藤 明充	(東光監査法人 指定社員)
公認会計士	勝 伸一郎	(東光監査法人 指定社員)

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人東光監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。

なお、当社と社外監査役の間では、責任限定契約を締結しておりません。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役及び監査役並びに会計監査人の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役並びに会計監査人（取締役及び監査役並びに会計監査人であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度内において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役並びに会計監査人が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会決議事項の取締役会決議

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	215,887	215,887	-	-	-	9
監査役 (社外監査役を除く。)	8,400	8,400	-	-	-	1
社外役員	7,200	7,200	-	-	-	2

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等 該当事項はありません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定につきましては、株主総会決議の範囲内で、直近の業績や各役員の評価等を勘案し決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

5 銘柄 22,030千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)横浜銀行	16,000	8,720	当社グループの取引銀行との関係強化のため
(株)日本色材工業研究所	18,000	6,570	当社グループの取引先との関係強化のため
(株)りそなホールディングス	5,000	2,440	当社グループの取引銀行との関係強化のため
(株)ノエビアホールディングス	1,000	1,563	同業他社情報取得のため
(株)コモンウェルス・エンターテインメント	32,580	1,009	当社グループの取引先との関係強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)横浜銀行	16,000	8,240	当社グループの取引銀行との関係強化のため
(株)日本色材工業研究所	18,000	6,318	当社グループの取引先との関係強化のため
(株)コモンウェルス・エンターテインメント	32,580	3,029	当社グループの取引先との関係強化のため
(株)りそなホールディングス	5,000	2,495	当社グループの取引銀行との関係強化のため
(株)ノエビアホールディングス	1,000	1,948	同業他社情報取得のため

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,000	-	23,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	23,000	-	23,000	-

(注) 連結子会社の監査証明業務は、実施していません。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特に定めていません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、東光監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な連結財務諸表等を作成するための社内規程、マニュアル、指針等を整備することができる体制を構築しております。また、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が主催する研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,509,273	1,531,534
受取手形及び売掛金	1,005,164	1,446,730
商品及び製品	416,440	372,130
仕掛品	10,298	11,349
原材料及び貯蔵品	138,459	166,328
前払費用	45,101	41,235
繰延税金資産	50,918	50,799
未収入金	6,772	10,152
その他	26,133	26,009
貸倒引当金	7,858	6,138
流動資産合計	3,200,703	3,650,131
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,208,882	1,208,963
減価償却累計額	1,649,872	1,686,240
建物及び構築物(純額)	1,439,009	1,401,722
機械装置及び運搬具	656,831	659,831
減価償却累計額	606,062	621,532
機械装置及び運搬具(純額)	50,769	38,299
工具、器具及び備品	921,575	940,311
減価償却累計額	888,252	911,013
工具、器具及び備品(純額)	33,323	29,297
土地	1,252,190	1,252,190
リース資産	12,800	12,800
減価償却累計額	1,371	3,199
リース資産(純額)	11,428	9,600
建設仮勘定	-	325
有形固定資産合計	1,055,721	1,000,435
無形固定資産		
商標権	8,591	7,302
施設利用権	400	361
電話加入権	4,641	4,641
ソフトウェア	26,205	30,579
リース資産	150	-
その他	900	720
無形固定資産合計	40,888	43,605
投資その他の資産		
投資有価証券	20,302	22,030
出資金	30	30
長期貸付金	125,871	116,761
破産更生債権等	2,025	1,755
長期前払費用	11,409	9,002
退職給付に係る資産	-	232,748
繰延税金資産	35,419	-
投資不動産	287,934	287,934
減価償却累計額	13,758	18,614
投資不動産(純額)	274,176	269,319

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
保険積立金	56,871	57,835
差入保証金	1 393,296	1 391,191
その他	18,230	17,863
貸倒引当金	58,752	61,591
投資その他の資産合計	878,880	1,056,945
固定資産合計	1,975,490	2,100,986
繰延資産		
社債発行費	5,935	12,095
繰延資産合計	5,935	12,095
資産合計	5,182,128	5,763,213
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	281,174	371,407
短期借入金	1 880,000	1 800,000
1年内償還予定の社債	260,000	284,000
リース債務	1,995	1,869
未払金	204,026	266,551
未払費用	52,200	47,814
未払法人税等	69,453	111,933
未払消費税等	13,005	19,749
賞与引当金	72,756	68,011
ポイント引当金	322	298
その他	42,984	16,732
流動負債合計	1,877,919	1,988,368
固定負債		
社債	380,000	616,000
リース債務	10,260	8,391
未払役員退職慰労金	16,020	9,520
繰延税金負債	-	73,247
再評価に係る繰延税金負債	2 5,743	2 5,743
退職給付引当金	52,503	-
その他	11,757	12,826
固定負債合計	476,285	725,729
負債合計	2,354,204	2,714,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	804,200	804,200
資本剰余金	343,800	343,800
利益剰余金	3,067,083	3,287,578
自己株式	1,270,229	1,270,665
株主資本合計	2,944,854	3,164,912
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,748	2,880
土地再評価差額金	2 118,678	2 118,678
その他の包括利益累計額合計	116,929	115,797
純資産合計	2,827,924	3,049,115
負債純資産合計	5,182,128	5,763,213

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	4,676,676	4,708,987
売上原価	3,106,806	3,118,369
売上総利益	3,611,869	3,521,618
販売費及び一般管理費	3,316,415	3,304,982
営業利益	442,454	472,535
営業外収益		
受取利息	4,036	4,120
受取配当金	530	474
投資不動産賃貸料	9,915	14,864
受取賃貸料	41,691	30,877
業務受託手数料	10,502	10,502
カード手数料収入	2,898	2,865
雑収入	10,883	9,983
営業外収益合計	80,459	73,689
営業外費用		
支払利息	9,015	9,269
社債利息	5,890	4,856
社債発行費償却	4,433	4,063
投資不動産賃貸費用	14,805	17,664
賃貸収入原価	46,217	34,142
雑損失	8,936	4,362
営業外費用合計	89,299	74,358
経常利益	433,614	471,867
特別利益		
退職給付制度改定益	-	265,658
特別利益合計	-	265,658
税金等調整前当期純利益	433,614	737,525
法人税、住民税及び事業税	181,543	192,489
法人税等調整額	41,661	108,190
法人税等合計	223,204	300,679
少数株主損益調整前当期純利益	210,409	436,846
当期純利益	210,409	436,846

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	210,409	436,846
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,804	1,132
その他の包括利益合計	2,804	1,132
包括利益	213,214	437,979
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	213,214	437,979
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	804,200	343,800	3,073,044	1,269,886	2,951,158
当期変動額					
剰余金の配当			216,370		216,370
当期純利益			210,409		210,409
自己株式の取得				342	342
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	5,960	342	6,303
当期末残高	804,200	343,800	3,067,083	1,270,229	2,944,854

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,056	118,678	119,734	2,831,423
当期変動額				
剰余金の配当				216,370
当期純利益				210,409
自己株式の取得				342
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,804	-	2,804	2,804
当期変動額合計	2,804	-	2,804	3,498
当期末残高	1,748	118,678	116,929	2,827,924

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	804,200	343,800	3,067,083	1,270,229	2,944,854
当期変動額					
剰余金の配当			216,352		216,352
当期純利益			436,846		436,846
自己株式の取得				436	436
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	-	-	220,494	436	220,058
当期末残高	804,200	343,800	3,287,578	1,270,665	3,164,912

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,748	118,678	116,929	2,827,924
当期変動額				
剰余金の配当				216,352
当期純利益				436,846
自己株式の取得				436
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	1,132	-	1,132	1,132
当期変動額合計	1,132	-	1,132	221,190
当期末残高	2,880	118,678	115,797	3,049,115

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	433,614	737,525
減価償却費	115,019	109,250
退職給付引当金の増減額（ は減少）	36,327	52,503
賞与引当金の増減額（ は減少）	42,216	4,744
貸倒引当金の増減額（ は減少）	906	1,119
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	-	232,748
受取利息及び受取配当金	4,567	4,595
支払利息	14,906	14,125
社債発行費償却	4,433	4,063
為替差損益（ は益）	1,913	83
有形固定資産除却損	608	687
売上債権の増減額（ は増加）	288,894	441,296
たな卸資産の増減額（ は増加）	5,295	15,390
仕入債務の増減額（ は減少）	142,839	90,233
未払金の増減額（ は減少）	68,079	62,874
未払役員退職慰労金の増減額（ は減少）	-	3,500
未払消費税等の増減額（ は減少）	4,617	6,743
その他	10,780	39,415
小計	561,495	263,127
利息及び配当金の受取額	4,457	4,498
利息の支払額	15,425	13,313
法人税等の支払額	289,469	141,821
営業活動によるキャッシュ・フロー	261,057	112,492
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	47,137	44,401
無形固定資産の取得による支出	8,417	14,431
定期預金の払戻による収入	-	50,000
貸付けによる支出	20,243	1,849
貸付金の回収による収入	17,465	17,113
差入保証金の差入による支出	4,452	1,349
差入保証金の回収による収入	13,771	3,840
その他	1,384	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,398	8,921
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	80,000	80,000
社債の発行による収入	-	509,265
社債の償還による支出	180,000	260,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	9,806	1,995
自己株式の取得による支出	342	436
配当金の支払額	216,019	216,069
財務活動によるキャッシュ・フロー	326,168	49,236
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,913	83
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	113,596	72,261
現金及び現金同等物の期首残高	1,572,870	1,459,273
現金及び現金同等物の期末残高	1,459,273	1,531,534

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社の数 1社
 - すべての子会社を連結しております。
 - 連結子会社の名称
株式会社アイブラティナ
2. 持分法の適用に関する事項
 - 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
 - 連結子会社の事業年度は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - イ 有価証券
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
 - ロ たな卸資産
 - (イ) 商品・製品・原材料・仕掛品
 - 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)
 - (ロ) 貯蔵品
 - 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - イ 有形固定資産(リース資産を除く)
 - 定率法
 - ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。
 - なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～9年
工具、器具及び備品	2～17年
 - ロ 無形固定資産(リース資産を除く)
 - 定額法
 - なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。
 - ハ リース資産
 - (イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
 - (ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - ニ 投資不動産
 - 定額法
 - ホ 長期前払費用
 - 定額法

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

3年間で均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社の従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

ハ ポイント引当金

将来のポイント使用に備えるため、未使用のポイント残高に対して、将来使用されると見込まれる金額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る資産及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。当連結会計年度末は、年金資産の額が退職給付債務を超過しているため、その超過額232,748千円は、退職給付に係る資産として表示しております。

(追加情報)

当社は、現在採用しております確定給付企業年金制度の改定について、厚生労働大臣の承認を得て、平成26年2月12日開催の取締役会において決議、決定いたしました(平成26年1月1日に遡って適用)。改定内容は、ポイント体系及び自己都合退職時における乗率の変更であります。なお、当連結会計年度において、この改定により退職給付制度改定益265,658千円を計上しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建投資不動産は、取引発生時の為替相場によって円貨に換算しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

当社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し、年金資産の額から退職給付債務を控除した額を退職給付に係る資産として計上する方法に変更しております。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当連結会計年度より、連結納税制度を適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	392,975 千円	361,158 千円
土地	509,472	509,472
差入保証金	291,216	291,216
計	1,193,665	1,161,848

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	446,000 千円	416,000 千円
計	446,000	416,000

2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価格を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいております。
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	173,598 千円	177,508 千円

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額	900,000 千円	1,200,000 千円
借入実行残高	600,000	600,000
差引額	300,000	600,000

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	- 千円	8,368 千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
広告宣伝費	31,730 千円	55,788 千円
荷造運送費	109,540	107,867
販売促進費	592,413	578,608
役員報酬	251,290	238,612
給与手当	778,634	719,327
賞与	73,013	60,246
賞与引当金繰入額	63,745	59,941
退職給付費用	58,770	76,519
法定福利費	131,382	121,874
賃借料	392,365	387,004
旅費交通費	93,464	79,615
減価償却費	42,829	41,318
貸倒引当金繰入額	2,093	1,119

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	232,750 千円	254,177 千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3,697千円	1,727千円
税効果額	892	595
その他有価証券評価差額金	2,804	1,132
その他の包括利益合計	2,804	1,132

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,520,000	-	-	25,520,000
合計	25,520,000	-	-	25,520,000
自己株式				
普通株式(注)	3,882,931	1,852	-	3,884,783
合計	3,882,931	1,852	-	3,884,783

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,852株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	216,370	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	216,352	利益剰余金	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	25,520,000	-	-	25,520,000
合計	25,520,000	-	-	25,520,000
自己株式				
普通株式（注）	3,884,783	2,174	-	3,886,957
合計	3,884,783	2,174	-	3,886,957

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加2,174株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	216,352	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	108,165	利益剰余金	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,509,273千円	1,531,534千円
預入期間が3か月を超える定期預金	50,000	-
現金及び現金同等物	1,459,273	1,531,534

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

当社本社・美里地区電話設備(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	5,633	4,199
1年超	13,403	9,204
合計	19,037	13,403

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、化粧品の製造販売を行うための事業計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、全く行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。外貨建ての営業債権は、存在しません。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業に対し長期貸付を行っており、貸付先の信用リスクに晒されております。

差入保証金は、不動産賃借契約に基づき支出した敷金、取引先に対して契約の履行を担保するために差入れた契約保証金であります。敷金は退去時において、契約保証金は契約解除時においてそれぞれ返還されます。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。外貨建ての営業債務は、存在しません。

短期借入金、社債は、主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年あります。このうち100,000千円は、金利の変動に晒されておりますが、残り1,600,000千円は、固定金利契約であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、売掛金管理規程、与信管理規程に従い、営業債権について、営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、当社は、社外貸付金規程に従い、長期貸付金について、経理部が貸付先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。なお、連結子会社についても、当社の各種規程に準じて、同様の管理を行っております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,509,273	1,509,273	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,005,164		
貸倒引当金(*1)	1,521		
	1,003,643	1,003,643	-
(3) 投資有価証券	20,302	20,302	-
(4) 長期貸付金(*2)	148,422		
貸倒引当金(*1)	63,993		
	84,429	84,429	-
(5) 差入保証金	393,296	316,050	77,245
資産計	3,010,945	2,933,699	77,245
(1) 支払手形及び買掛金	281,174	281,174	-
(2) 短期借入金	880,000	880,000	-
(3) 社債(*3)	640,000	641,273	1,273
負債計	1,801,174	1,802,448	1,273

(*1)個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)長期貸付金には1年内回収予定の長期貸付金が含まれております。なお、連結貸借対照表において「1年内回収予定の長期貸付金」は流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(*3)社債には1年内償還予定の社債が含まれております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,531,534	1,531,534	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,446,730		
貸倒引当金(*1)	1,209		
	1,445,521	1,445,521	-
(3) 投資有価証券	22,030	22,030	-
(4) 長期貸付金(*2)	135,329		
貸倒引当金(*1)	63,845		
	71,483	71,483	-
(5) 差入保証金	391,191	314,608	76,582
資産計	3,461,762	3,385,179	76,582
(1) 支払手形及び買掛金	371,407	371,407	-
(2) 短期借入金	800,000	800,000	-
(3) 社債(*3)	900,000	901,482	1,482
負債計	2,071,407	2,072,890	1,482

(*1)個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)長期貸付金には1年内回収予定の長期貸付金が含まれております。なお、連結貸借対照表において「1年内回収予定の長期貸付金」は流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(*3)社債には1年内償還予定の社債が含まれております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

一般債権は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、貸倒懸念債権は、当該帳簿価額から個別に計上している貸倒引当金を差し引いて算定しております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。また、連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの及び連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの区分については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

一般債権の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを既発国債流通利回りに信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権は、当該帳簿価額から個別に計上している貸倒引当金を差し引いて算定しております。

(5) 差入保証金

実質的な契約期間及び無リスクの利子率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

時価は、市場価格がなく、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品はありません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,509,273	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,005,164	-	-	-
長期貸付金	22,551	88,538	23,703	13,628
差入保証金	-	6,920	88,199	298,176
合計	2,536,989	95,459	111,903	311,805

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,531,534	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,446,730	-	-	-
長期貸付金	18,568	60,809	14,020	41,930
差入保証金	-	4,388	88,626	298,176
合計	2,996,833	65,198	102,647	340,107

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	880,000	-	-	-	-	-
社債	260,000	260,000	60,000	60,000	-	-
合計	1,140,000	260,000	60,000	60,000	-	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	800,000	-	-	-	-	-
社債	284,000	84,000	84,000	24,000	424,000	-
合計	1,084,000	84,000	84,000	24,000	424,000	-

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	17,862	14,511	3,351
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	17,862	14,511	3,351
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,440	2,850	410
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,440	2,850	410
合計		20,302	17,361	2,941

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	19,535	14,511	5,024
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	19,535	14,511	5,024
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,495	2,850	355
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,495	2,850	355
合計		22,030	17,361	4,669

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職年金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、確定給付企業年金制度を採用しております。

なお、上記退職給付制度のほか、東京化粧品厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計に関する実務指針33項の例外処理を行う制度であります。この制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	平成24年3月31日現在
年金資産の額	42,932百万円
年金財政計算上の給付債務の額	51,973
差引額	9,040

(2) 制度全体に占める当社及び子会社の掛金拠出割合

平成24年3月末時点 1.988%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高(平成24年3月31日現在6,037百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、平成24年3月31日現在の残存償却年数は18年であります。

また、上記(2)の割合は当社及び子会社の実際の負担割合とは一致しません。

なお、上記の数字については、入手可能な直近時点の年金財政計算に基づく実際数値によっております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務(千円)	413,338
(1) 年金資産(千円)	360,834
(2) 退職給付引当金(千円)	52,503

(注) 年金資産の金額には、総合型厚生年金基金分は含まれておりません。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用(千円)	65,006
(1) 勤務費用(千円)	16,277
(2) 総合型厚生年金掛金(千円)	48,728

(注) 簡便法を採用しているため、勤務費用と利息費用を一括して「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務の計算基礎

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、役割給及び勤続年数に応じた各ポイントと勤務期間に基づいた一時金または年金を支給します。

当社が有する確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付に係る資産及び退職給付費用を計算しております。

なお、上記退職給付制度のほか、東京化粧品厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計に関する実務指針33項の例外処理を行う制度であります。この制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	平成25年3月31日現在
年金資産の額	48,274,497千円
年金財政計算上の給付債務の額	59,630,360
差引額	11,355,862

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

平成25年3月末時点 2.050%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高（平成25年3月31日現在 13,100,027千円）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、平成25年3月31日現在の残存償却年数は19年であります。

また、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

なお、上記の数字については、入手可能な直近時点の年金財政計算に基づく実際数値によっております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と退職給付に係る資産の期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	52,503千円
退職給付制度改定益	265,658
退職給付費用	38,516
退職給付の支払額	9,743
制度への拠出額	48,366
退職給付に係る資産の期末残高	232,748

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

年金資産	379,798千円
積立型制度の退職給付債務	147,050
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	232,748
退職給付に係る資産	232,748
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	232,748

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 38,516千円

(4) 補足説明

当社は、確定給付企業年金制度の改定について、厚生労働大臣の承認を得て、平成26年2月12日開催の取締役会において決議、決定いたしました（平成26年1月1日に遡って適用）。改定内容は、ポイント体系及び自己都合退職時における乗率の変更であります。なお、当連結会計年度において、この改定により退職給付制度改定益265,658千円を計上しております。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(流動の部)		
繰延税金資産		
賞与引当金	27,647	24,212
貸倒引当金	2,498	2,185
未払事業税	7,321	10,809
製品評価損	2,618	2,979
未払社会保険料	3,876	3,436
連結会社間内部利益消去	634	1,023
その他	6,360	6,191
繰延税金資産小計	50,958	50,837
評価性引当額	39	38
繰延税金資産合計	50,918	50,799
(固定の部)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	18,840	-
未払役員退職慰労金	5,787	3,389
会員権評価損	11,749	11,749
投資有価証券評価否認	6,853	6,853
貸倒引当金	21,070	21,926
一括償却資産損金算入限度超過額	1,096	1,213
税務上の繰越欠損金	126,509	132,771
その他	3,610	5,265
繰延税金資産小計	195,517	205,834
評価性引当額	158,904	171,769
繰延税金資産合計	36,612	11,399
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	-	82,858
その他有価証券評価差額金	1,193	1,788
繰延税金負債合計	1,193	84,647
繰延税金資産(負債)の純額	35,419	73,247

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0	38.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.2	4.2
評価性引当額の増減	8.6	1.7
法人税額の特別控除額	3.9	3.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.5
その他	0.4	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.5	40.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。この税率変更により、流動の部における繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は3,358千円減少し、固定の部における繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が55千円、法人税等調整額が3,413千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は、本社オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることが不可能であります。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社は、米国において投資不動産としてコンドミニウム(土地を含む。)を有しております。
当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	279,032	274,176
期中増減額	4,856	4,856
期末残高	274,176	269,319
期末時価	382,557	339,574

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額は、減価償却による減少額であります。

3. 期末時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

また、当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
賃貸収益	9,915	14,864
賃貸費用	14,805	17,664
差額	4,890	2,800
その他(売却損益等)	-	-

(注) 1. 賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上しております。

2. 賃貸費用について、減価償却費(4,856千円)が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

当社グループは化粧品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する化粧品の製造、販売を行っているため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは化粧品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する化粧品の製造、販売を行っているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高において、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは化粧品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する化粧品の製造、販売を行っているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高において、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	130.71円	140.95円
1株当たり当期純利益金額	9.72円	20.19円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	210,409	436,846
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	210,409	436,846
期中平均株式数(千株)	21,636	21,633

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)アイピー化粧品	第11回無担保社債	平成23年1月31日	200,000 (200,000)	-	0.71	なし	平成26年1月31日
(株)アイピー化粧品	第12回無担保社債	平成23年12月12日	200,000	200,000 (200,000)	0.75	なし	平成26年12月12日
(株)アイピー化粧品	第13回無担保社債	平成23年12月12日	240,000 (60,000)	180,000 (60,000)	0.77	なし	平成28年12月12日
(株)アイピー化粧品	第14回無担保社債	平成26年1月27日	-	120,000 (24,000)	0.69	なし	平成31年1月25日
(株)アイピー化粧品	第15回無担保社債	平成26年1月31日	-	400,000	0.65	なし	平成31年1月31日
合計	-	-	640,000 (260,000)	900,000 (284,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
284,000	84,000	84,000	24,000	424,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	880,000	800,000	0.96	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,995	1,869	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,260	8,391	-	平成31年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	892,256	810,260	-	-

(注) 1. 「平均利率」は、期末の利率及び残高を使用して算定した加重平均利率であります。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,908	1,948	1,989	2,030

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	423,057	2,191,550	2,982,427	4,708,987
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額()(千円)	427,925	166,276	5,932	737,525
四半期(当期)純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	272,809	94,814	35,887	436,846
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額()(円)	12.61	4.38	1.66	20.19

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額()(円)	12.61	16.99	6.04	21.85

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,506,361	1,521,203
売掛金	1,005,148	1,446,640
商品及び製品	408,834	359,862
仕掛品	10,298	11,349
原材料及び貯蔵品	138,459	166,057
前払費用	41,708	39,141
繰延税金資産	50,196	49,699
関係会社短期貸付金	285,197	388,197
未収入金	7,609	10,804
その他	26,133	26,009
貸倒引当金	269,858	361,138
流動資産合計	3,210,090	3,657,827
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,811,191	1,810,273
減価償却累計額	1,395,572	1,428,868
建物(純額)	415,619	381,404
構築物	277,690	277,690
減価償却累計額	254,299	257,372
構築物(純額)	23,390	20,318
機械及び装置	555,835	558,835
減価償却累計額	512,352	525,116
機械及び装置(純額)	43,483	33,718
車両運搬具	100,996	100,996
減価償却累計額	93,709	96,416
車両運搬具(純額)	7,286	4,580
工具、器具及び備品	920,455	939,190
減価償却累計額	887,132	909,893
工具、器具及び備品(純額)	33,323	29,297
土地	2,521,190	2,521,190
リース資産	12,800	12,800
減価償却累計額	1,371	3,199
リース資産(純額)	11,428	9,600
建設仮勘定	-	325
有形固定資産合計	1,055,721	1,000,435
無形固定資産		
商標権	8,591	7,302
施設利用権	400	361
電話加入権	4,641	4,641
ソフトウェア	12,589	17,602

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
リース資産	150	-
その他	900	720
無形固定資産合計	27,273	30,628
投資その他の資産		
投資有価証券	20,302	22,030
出資金	30	30
長期貸付金	125,871	116,761
破産更生債権等	2,025	1,755
長期前払費用	7,760	5,817
前払年金費用	-	232,748
繰延税金資産	35,419	-
投資不動産	287,934	287,934
減価償却累計額	13,758	18,614
投資不動産（純額）	274,176	269,319
差入保証金	1,393,296	1,391,091
保険積立金	56,871	57,835
その他	18,230	17,863
貸倒引当金	58,752	61,591
投資その他の資産合計	875,231	1,053,660
固定資産合計	1,958,225	2,084,724
繰延資産		
社債発行費	5,935	12,095
繰延資産合計	5,935	12,095
資産合計	5,174,251	5,754,647
負債の部		
流動負債		
支払手形	205,897	301,717
買掛金	75,276	69,689
短期借入金	1,880,000	1,800,000
1年内償還予定の社債	260,000	284,000
リース債務	1,995	1,869
未払金	198,758	284,123
未払費用	52,200	47,814
未払法人税等	69,273	111,753
未払消費税等	13,005	19,749
前受金	70	72
預り金	13,094	5,670
前受収益	5,329	2,634
賞与引当金	72,756	68,011
その他	23,992	7,601
流動負債合計	1,871,650	2,004,709

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
固定負債		
社債	380,000	616,000
リース債務	10,260	8,391
未払役員退職慰労金	13,020	9,520
繰延税金負債	-	73,264
再評価に係る繰延税金負債	2 5,743	2 5,743
退職給付引当金	52,503	-
その他	11,757	12,826
固定負債合計	473,285	725,745
負債合計	2,344,935	2,730,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	804,200	804,200
資本剰余金		
資本準備金	343,800	343,800
資本剰余金合計	343,800	343,800
利益剰余金		
利益準備金	201,050	201,050
その他利益剰余金		
別途積立金	2,604,000	2,604,000
繰越利益剰余金	263,424	457,605
利益剰余金合計	3,068,474	3,262,655
自己株式	1,270,229	1,270,665
株主資本合計	2,946,245	3,139,989
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,748	2,880
土地再評価差額金	2 118,678	2 118,678
評価・換算差額等合計	116,929	115,797
純資産合計	2,829,315	3,024,192
負債純資産合計	5,174,251	5,754,647

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
製品売上高	4,286,178	4,230,406
商品売上高	389,112	479,665
売上高合計	4,675,291	4,710,072
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	285,082	337,217
当期製品製造原価	5,958,332	5,894,136
海外支店移送費等	-	627
合計	1,243,414	1,231,981
製品期末たな卸高	337,217	261,872
製品他勘定振替高	2,40,562	2,55,683
製品売上原価	865,635	914,425
商品売上原価		
商品期首たな卸高	90,258	71,616
当期商品仕入高	188,502	310,589
合計	278,760	382,206
商品期末たな卸高	71,616	1,97,990
商品他勘定振替高	3,6,327	3,6,277
商品売上原価	200,816	277,938
売上原価合計	1,066,451	1,192,364
売上総利益	3,608,839	3,517,707
販売費及び一般管理費	4,53,112,575	4,52,970,806
営業利益	496,264	546,901
営業外収益		
受取利息	7,984	9,701
受取配当金	530	474
投資不動産賃貸料	9,915	14,864
受取賃貸料	42,921	32,071
業務受託手数料	23,462	24,174
カード手数料収入	2,898	2,865
雑収入	20,797	10,091
営業外収益合計	108,510	94,244

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外費用		
支払利息	9,015	9,269
社債利息	5,890	4,856
社債発行費償却	4,433	4,063
投資不動産賃貸費用	14,805	17,664
賃貸収入原価	47,447	35,335
雑損失	8,936	4,362
営業外費用合計	90,528	75,551
経常利益	514,246	565,593
特別利益		
退職給付制度改定益	-	265,658
特別利益合計	-	265,658
特別損失		
貸倒引当金繰入額	6 80,000	6 93,000
特別損失合計	80,000	93,000
税引前当期純利益	434,246	738,252
法人税、住民税及び事業税	181,363	219,134
法人税等調整額	41,879	108,585
法人税等合計	223,243	327,719
当期純利益	211,003	410,532

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	576,581	60.3	530,719	58.2
労務費		145,778	15.2	144,772	15.9
経費		233,937	24.5	235,965	25.9
当期総製造費用		956,297	100.0	911,458	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	14,004		10,298	
他勘定受入高		3,007		-	
合計		973,309		921,756	
期末仕掛品たな卸高	3	10,298		11,349	
他勘定振替高		4,678		16,270	
当期製品製造原価		958,332		894,136	

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際総合原価計算によっております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
減価償却費(千円)	44,176	47,410
外注加工費(千円)	142,278	139,387

2. 他勘定受入高の内訳は製品からの振替であります。

3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
試験研究費(千円)	914	6,036
販売促進費(千円)	3,194	2,953
当期商品仕入高(千円)	154	7,182
その他(千円)	413	98
合計(千円)	4,678	16,270

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	804,200	343,800	343,800	201,050	2,604,000	268,792	3,073,842
当期変動額							
剰余金の配当						216,370	216,370
当期純利益						211,003	211,003
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	5,367	5,367
当期末残高	804,200	343,800	343,800	201,050	2,604,000	263,424	3,068,474

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,269,886	2,951,995	1,056	118,678	119,734	2,832,220
当期変動額						
剰余金の配当		216,370				216,370
当期純利益		211,003				211,003
自己株式の取得	342	342				342
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2,804	-	2,804	2,804
当期変動額合計	342	5,710	2,804	-	2,804	2,905
当期末残高	1,270,229	2,946,245	1,748	118,678	116,929	2,829,315

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	804,200	343,800	343,800	201,050	2,604,000	263,424	3,068,474
当期変動額							
剰余金の配当						216,352	216,352
当期純利益						410,532	410,532
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	194,180	194,180
当期末残高	804,200	343,800	343,800	201,050	2,604,000	457,605	3,262,655

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1,270,229	2,946,245	1,748	118,678	116,929	2,829,315
当期変動額						
剰余金の配当		216,352				216,352
当期純利益		410,532				410,532
自己株式の取得	436	436				436
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,132	-	1,132	1,132
当期変動額合計	436	193,744	1,132	-	1,132	194,876
当期末残高	1,270,665	3,139,989	2,880	118,678	115,797	3,024,192

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～47年
構築物	7～50年
機械及び装置	5～9年
工具、器具及び備品	2～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) リース資産

イ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

ロ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 投資不動産

定額法

(5) 長期前払費用

定額法

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費

3年間で均等償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。当事業年度末は、年金資産の額が退職給付債務を超過しているため、その超過額232,748千円は、前払年金費用として表示しております。

(追加情報)

現在採用しております確定給付企業年金制度の改定について、厚生労働大臣の承認を得て、平成26年2月12日開催の取締役会において決議、決定いたしました(平成26年1月1日に遡って適用)。改定内容は、ポイント体系及び自己都合退職時における乗率の変更であります。なお、当事業年度において、この改定により退職給付制度改定益265,658千円を計上しております。

6. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建投資不動産は、取引発生時の為替相場によって円貨に換算しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当事業年度より、連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	369,640 千円	340,884 千円
構築物	23,335	20,274
土地	509,472	509,472
差入保証金	291,216	291,216
計	1,193,665	1,161,848

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	446,000 千円	416,000 千円
計	446,000	416,000

2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価格を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいております。
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	173,598 千円	177,508 千円

3 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額	900,000 千円	1,200,000 千円
借入実行残高	600,000	600,000
差引額	300,000	600,000

(損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	- 千円	8,368 千円

- 2 他勘定振替高の内訳は販売促進費等への振替であります。

- 3 他勘定振替高の内訳は販売促進費等への振替であります。

- 4 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度53%、当事業年度53%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度47%、当事業年度47%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
広告宣伝費	26,175 千円	25,279 千円
荷造運送費	107,619	105,612
販売促進費	577,106	565,625
役員報酬	239,050	226,612
給与手当	778,634	719,327
賞与	73,013	60,246
賞与引当金繰入額	63,745	59,941
退職給付費用	58,767	76,519
法定福利費	130,055	120,555
賃借料	388,287	382,345
旅費交通費	93,281	79,614
減価償却費	42,829	41,318
貸倒引当金繰入額	2,093	1,119

- 5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	221,653 千円	254,177 千円

- 6 貸倒引当金繰入額

関係会社(株)アイプラティナへの貸倒引当金繰入額であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	3,882,931	1,852	-	3,884,783
合計	3,882,931	1,852	-	3,884,783

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,852株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	3,884,783	2,174	-	3,886,957
合計	3,884,783	2,174	-	3,886,957

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2,174株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

本社・美里地区電話設備(工具・器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1年内	5,633	4,199
1年超	13,403	9,204
合計	19,037	13,403

(有価証券関係)

子会社株式(貸借対照表計上額 零円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。なお、関連会社株式は所有しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(流動の部)		
繰延税金資産		
賞与引当金	27,647	24,212
貸倒引当金	102,058	128,565
未払事業税	7,321	10,809
製品評価損	2,618	2,979
未払社会保険料	3,876	3,436
その他	6,233	6,076
繰延税金資産小計	149,756	176,079
評価性引当額	99,560	126,380
繰延税金資産合計	50,196	49,699
(固定の部)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	18,840	-
未払役員退職慰労金	4,719	3,389
会員権評価損	11,749	11,749
貸倒引当金	21,070	21,926
一括償却資産損金算入限度超過額	1,096	1,196
関係会社株式評価損	35,600	35,600
その他	10,463	12,118
繰延税金資産小計	103,540	85,981
評価性引当額	66,927	74,598
繰延税金資産合計	36,612	11,383
繰延税金負債		
前払年金費用	-	82,858
その他有価証券評価差額金	1,193	1,788
繰延税金負債合計	1,193	84,647
繰延税金資産(負債)の純額	35,419	73,264

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0	38.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.2	4.2
評価性引当額の増減	8.7	4.7
法人税額の特別控除額	3.9	3.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.5
その他	0.6	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.4	44.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。この税率変更により、流動の部における繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は3,350千円減少し、固定の部における繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が54千円、法人税等調整額が3,405千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

本社オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることが不可能であります。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	130.77円	139.80円
1株当たり当期純利益金額	9.75円	18.98円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	211,003	410,532
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	211,003	410,532
期中平均株式数(千株)	21,636	21,633

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,811,191	3,099	4,017	1,810,273	1,428,868	36,785	381,404
構築物	277,690	-	-	277,690	257,372	3,072	20,318
機械及び装置	555,835	3,000	-	558,835	525,116	12,764	33,718
車両運搬具	100,996	-	-	100,996	96,416	2,706	4,580
工具、器具及び備品	920,455	27,707	8,971	939,190	909,893	31,573	29,297
土地	521,190	-	-	521,190	-	-	521,190
リース資産	12,800	-	-	12,800	3,199	1,828	9,600
建設仮勘定	-	325	-	325	-	-	325
有形固定資産計	4,200,159	34,132	12,989	4,221,302	3,220,867	88,730	1,000,435
無形固定資産							
商標権	12,924	-	-	12,924	5,622	1,288	7,302
施設利用権	16,592	-	-	16,592	16,230	38	361
電話加入権	4,641	-	-	4,641	-	-	4,641
ソフトウェア	51,004	10,360	-	61,365	43,762	5,347	17,602
リース資産	82,635	-	27,850	54,785	54,785	150	-
その他	900	309	489	720	-	-	720
無形固定資産計	168,699	10,669	28,339	151,029	120,401	6,824	30,628
長期前払費用	17,187	2,566	395	19,358	13,541	4,114	5,817
投資不動産	287,934	-	-	287,934	18,614	4,856	269,319
繰延資産							
社債発行費	10,491	10,223	-	20,715	8,619	4,063	12,095
繰延資産計	10,491	10,223	-	20,715	8,619	4,063	12,095

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

建物 増加額	
台湾店舗設備	2,839 千円
機械及び装置 増加額	
美里工場機械装置	3,000 千円
工具、器具及び備品 増加額	
開発研究所測定器	3,877 千円
新製品金型	19,300 千円
ソフトウェア 増加額	
給与システム	6,790 千円
社債発行費 増加額	
第14回無担保社債 発行時に係る費用	2,591 千円
第15回無担保社債 発行時に係る費用	7,632 千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	328,610	94,119	-	-	422,730
賞与引当金	72,756	68,011	69,534	3,221	68,011

(注) 賞与引当金の「当期減少額(その他)」3,221千円は、期首残高の内の不支給分であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	8,024
預金	
当座預金	1,147,135
普通預金	122,614
定期預金	240,000
別段預金	3,428
小計	1,513,178
合計	1,521,203

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)エルサロン	67,094
(株)アイビーコスメルーム	40,429
(株)西東京アイビー化粧品	34,812
(有)アイ・エム・ビー	34,291
(有)レスポワール	30,281
その他	1,239,729
合計	1,446,640

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ 365
1,005,148	5,086,116	4,644,624	1,446,640	76.3	88

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

八．商品及び製品

品目	金額（千円）
商品	
美容補助商品	78,801
化粧雑貨品等	19,188
小計	97,990
製品	
スキンケア	189,932
メイクアップ	46,932
ヘアケア	13,955
その他	11,051
小計	261,872
合計	359,862

二．仕掛品

品目	金額（千円）
スキンケア	9,767
ヘアケア	1,581
合計	11,349

ホ．原材料及び貯蔵品

区分	金額（千円）
原材料	
原料	20,828
材料	130,496
小計	151,325
貯蔵品	
販売促進用品	6,182
広告宣伝用品	3,769
その他	4,781
小計	14,732
合計	166,057

へ．関係会社短期貸付金

相手先	金額（千円）
(株)アイプラティナ	388,197
合計	

固定資産
差入保証金

区分	金額（千円）
事務所敷金	377,241
寮、社宅敷金	4,243
駐車場敷金	4,408
その他	5,198
合計	391,091

流動負債

イ．支払手形
支払先別内訳

相手先	金額（千円）
伊藤超短波(株)	32,655
北村化学産業(株)	31,836
高压加工(株)	28,571
吉田コスメワークス(株)	18,250
(株)マツモト交商	15,827
その他	174,576
合計	301,717

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成26年4月	75,021
5月	98,366
6月	53,845
7月	74,484
合計	301,717

ロ．買掛金

相手先	金額（千円）
(有)日本アシスト	12,624
三生医薬(株)	10,957
ハウスウェルネスフーズ(株)	10,529
吉田コスメワークス(株)	3,570
協和発酵バイオ(株)	3,024
その他	28,984
合計	69,689

ハ．短期借入金

相手先	金額（千円）
(株)りそな銀行	280,000
(株)横浜銀行	200,000
(株)三菱東京UFJ銀行	190,000
三井住友信託銀行(株)	130,000
合計	800,000

固定負債

社債

616,000千円

内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載URL http://www.ivy.co.jp/index2.html
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第38期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第39期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月7日関東財務局長に提出

（第39期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月13日関東財務局長に提出

（第39期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

・平成25年7月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

・平成26年2月21日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（経営成績等の状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6月27日

株式会社 アイビー化粧品

取締役会 御中

東光監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明充 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝 伸一郎 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイビー化粧品の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイビー化粧品及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アイビー化粧品の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社アイビー化粧品が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

株式会社 アイビー化粧品

取締役会 御中

東光監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明充 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝 伸一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイビー化粧品の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイビー化粧品の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。